



## I. 法人の概要

### ■ 1. 学校法人相愛学園の概要

- (1) 建学の理念
- (2) 設置学校・所在地
- (3) 各学校の収容定員・現員
- (4) 沿革

### ■ 2. 教育改革人事

- (1) 教育研究組織
- (2) 事務組織

## II. 事業報告の概要

### ※大 学

#### ■ 1. 教育に関する事項

- (1) 音楽学部
- (2) 人文学部
- (3) 人間発達学部
- (4) 共通教育センター
- (5) 教育改革経費

#### ■ 2. 研究に関する事項

- (1) 研究推進本部
- (2) 総合研究センター

#### ■ 3. 社会貢献に関する事項

#### ■ 4. 自己点検に関する事項

#### ■ 5. 国際交流

#### ■ 6. キャリア支援・就職支援

#### ■ 7. 学生支援に関する事項

#### ■ 8. 図書に関する事項

#### ■ 9. 学生募集に関する事項

#### ■ 10. キャンパス整備

#### ■ 11. 広報活動

### ※高等学校・中学校

#### ■ 1. 高等学校・中学校

### ※音楽教室

#### ■ 1. 音楽教室

## III. 財務の概要

### ■ 1. 財務の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表

## I. 法人の概要

### ■ 1. 学校法人相愛学園の概要

#### (1) 建学の理念

学園名の由来となった「當相敬愛（とうそうきょうあい）」という一語は、建学の精神として永く相愛学園を導いてきた。「當相敬愛」は、大乘仏教、とくに浄土真宗の依拠する浄土三部経の『仏説無量寿経』に示されている「當相敬愛、無相憎嫉（當に相い敬愛して憎嫉することなかるべし）」という節の一語であり、「自らを愛するように他者をも相敬うべし」とその意味を押し広げることができる。さらに言うならば「こころ」「おこない」「ことば」を調べて人生を生き抜くことを教えている。従って、相愛学園の指針である「當相敬愛」は、今日要請されている教育思想の根幹となる「共生（敬）」「利他（愛）」の基本とも通低する精神である。グローバル化やそれに伴う競争的社会のもと、社会的格差が拡大しつつある現代社会において「當相敬愛」の精神を基盤にした教育思想は「共生」と「利他」を可能にする内的規範意識の形成に深く関与し、それを涵養することを使命としている。以下は、「共生」と「利他」の思想のもと営まれる教育目標である。

#### 「當相敬愛」の精神を基盤にした教育目標

- ◇ 生命の尊さを学ぶ
- ◇ 人生の目的を探究する
- ◇ 市民的公共性を養う
- ◇ 総合的な判断力を養う
- ◇ ボランティア精神を涵養する

#### (2) 設置学校・所在地

##### 【設置学校】

- ◆ 相愛大学
- ◆ 相愛高等学校
- ◆ 相愛中学校

##### 【所在地】

- ◆ 南港学舎（大学）

大阪府大阪市住之江区南港中4-4-1

- ◆ 本町学舎（高等学校・中学校・大学〔音楽マネジメント学科〕）

大阪府大阪市中央区本町4-1-23

(3) 各学校の収容定員・現員 (平成24年5月1日現在)

大 学

学 部	学 科	入学 定員	収容 定員	在籍 学生
音 楽 学 部	音 楽 学 科	120	480	357
	音楽マネジメント学科	50	100	40
	専 攻 科	12	12	16
計		182	592	413
人 文 学 部	日 本 文 化 学 科	60	280	185
	英米文化学科※1			2
	人間心理学科※2		160	93
	社会デザイン学科※2		120	31
	仏教文化学科	60	120	13
	文化交流学科	60	120	14
計		180	800	338
人間発達学部	子ども発達学科	100	400	294
	発達栄養学科	100	400	244
計		200	800	538
合 計		562	2192	1289

※1 平成21年度より募集停止

※2 平成23年度より募集停止

高等学校

	学 科	入学 定員	収容 定員	在籍 生徒
高等学校	普通科	360	1080	275
	音楽科	40	120	77
合 計		400	1200	352

中学校

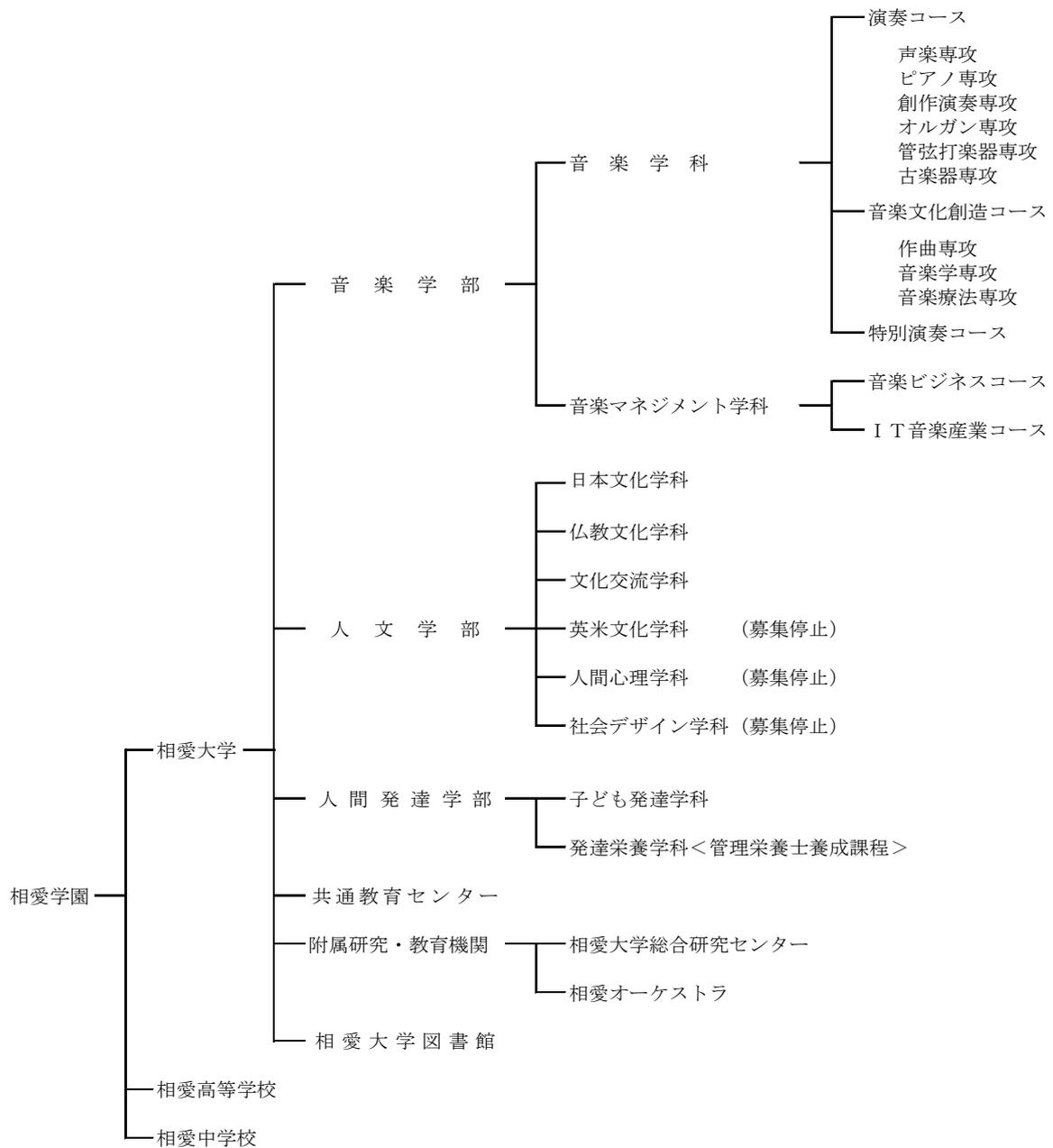
	学 科	入学 定員	収容 定員	在籍 生徒
中学校	特進・進学・音楽コース	150	450	157
合 計		150	450	157

#### (4) 沿革

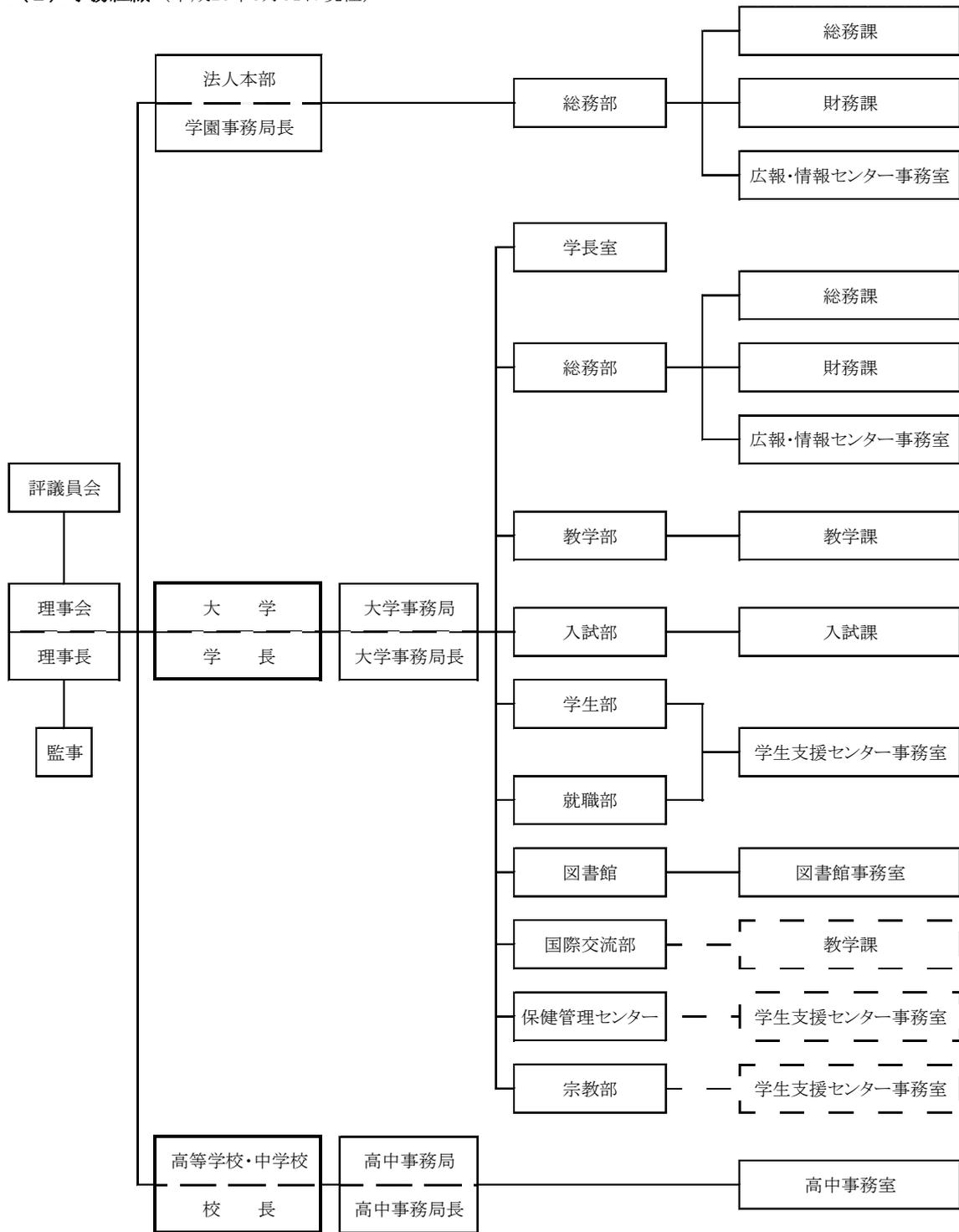
1888年 (明治21)	大阪市本町（現高等学校・中学校所在地）に相愛女学校設立 西本願寺第二十一宗主明如上人の妹君、大谷朴子初代校長就任	1983年 (昭和58)	大学・短期大学を現キャンパスの大阪南港に移転
1906年 (明治39)	相愛高等女学校と改称 大阪女子音楽学校設置	1984年 (昭和59)	大学に人文学部設置
1911年 (明治44)	本派本願寺直轄学校になる	1987年 (昭和62)	短期大学に英米語学科設置
1928年 (昭和3)	財団法人相愛女学園設立 相愛女子専門学校設置	1994年 (平成6)	南港学舎学生厚生施設棟（現学生厚生館）・教育研究棟（現4号館）完成
1937年 (昭和12)	相愛女子専門学校に音楽科新設	1995年 (平成7)	相愛女子短期大学家政学科食物専攻を生活学科食物専攻に名称変更 家政学科被服専攻を生活学科衣生活専攻に名称変更
1947年 (昭和22)	相愛中学校設置	1999年 (平成11)	相愛大学音楽専攻科設置 相愛女子短期大学生活学科食物専攻を食物栄養専攻に、衣生活専攻を人間生活専攻に名称変更
1948年 (昭和23)	相愛高等学校設置	2000年 (平成12)	相愛大学人文学部男女共学を実施 音楽学部3学科を統合し音楽学部音楽学科を開設 人文学部に人間心理学科・現代社会学科を増設 相愛女子短期大学に人間関係学科を増設
1950年 (昭和25)	相愛女子短期大学設置	2006年 (平成18)	相愛大学人間発達学部（子ども発達学科、発達栄養学科）設置
1951年 (昭和26)	学校法人相愛学園に改組	2008年 (平成20)	学園創立120周年、“新たなる始まり” 相愛大学人文学部現代社会学科を社会デザイン学科に名称変更
1953年 (昭和28)	短期大学に家政科・音楽科増設 高等学校に音楽課程開設	2011年 (平成23)	相愛大学音楽学部音楽マネジメント学科を増設 人文学部を日本文化学科、仏教文化学科、文化交流学科の3学科に改組
1955年 (昭和30)	子供の音楽教室開設		
1958年 (昭和33)	相愛女子大学（音楽学部）設置 大木惇夫作詞 山田耕筰作曲 新学園歌完成		
1982年 (昭和57)	相愛女子大学を相愛大学と校名変更 音楽学部男女共学を実施		

■ 2. 教育改革人事

(1) 教育研究組織 (平成25年3月31日現在)



(2) 事務組織 (平成25年3月31日現在)



※大学の国際交流部、保健管理センター及び宗教部以下の点線枠は事務所管部署を表す。

## II. 事業報告の概要

### ※大 学

#### ■ 1. 教育に関する事項

##### (1) 音楽学部

###### ① 音楽学科

音楽学科は学生が高度な音楽的技術を修得することを主要な目的の一つとしており、その達成のために、通常の実技科目に加え、国内外から招聘した客員教授や講師による特別レッスンを実施した。その数はおよそ20回に及んでいる。外国からは、本学客員教授を中心に、ドイツ・イタリア・ポーランド・フランス・アメリカなど、多方面からバランス良く招聘した。また、演奏会という場も学生の教育には不可欠であり、平成24年度は、相愛オーケストラ定期公演（第58回、59回）及び特別演奏会（びわ湖ホール）や相愛ウィンド・オーケストラ定期公演（第34回）及びポップスコンサート（第6回）、第21回学内オペラ公演（演目/コシ・ファン・トゥッテ）、各種楽器によるアンサンブル演奏会など学生自身が主体となる演奏会を23回、学生が鑑賞することによって学修する教員による演奏会を4回開催した。

社会貢献事業としても位置付けられる教育関連事業として、以前から実施していた大阪府立急性期・総合医療センターでの演奏会に加え、大阪市立大学医学部附属病院でも患者向けに演奏会を実施した。

その他、国外学術交流協定締結校との交流を進展させ（詳細は国際交流に関する事項参照）、大学院設置に関する検討や、在学生を伴って高校の吹奏楽を指導する広報活動の展開などを開始した。

ただ音楽学科の教育研究上の基本的条件は「演奏技量・教育能力・音楽教養の3方向に広がる領域の中で、個々の学生を位置づける」ことにあり、その点から顧みれば、演奏技量に重心が偏り過ぎていることを反省しなければならぬ。

###### ② 音楽マネジメント学科

平成24年度における音楽マネジメント学科の事業実績は、学生の実践教育の実施、本町校舎を活用した地域・産学連携事業を行った。

地域・産学連携事業については、音楽関係の公開講座として、

- (1) 「パソコンソフトによる音楽の録音や編集をProtoolsでマスター」
- (2) 「音楽のためのボディワーク～西洋の分析と東洋の総合～」
- (3) 「クール・ジャパンとベンチャービジネス マンガ・アニメ・Jポップのこれからは？」を開催した。

地域連携イベントとして、

- (1) 「堺筋街角コンサート」(少彦名神社、五感北浜本店)
- (2) 北船場茶論運営委員会主催「北船場茶論」運営協力
- (3) 中央区主催「中央区にぎわいスクエア」運営協力
- (4) 「船場博覧会街角コンサート」(りそな銀行本店

地下講堂)

- (5) 集英校下社会福祉協議会主催「後期高齢者のための音楽会」企画運営
- (6) 「なんば学生祭」(道頓堀リバーウォーク) 企画運営協力
- (7) 中央区主催「中央区チャリティフェスティバル」(中央区民センター) 運営支援
- (8) 中央区主催「中央区企業市民協働セミナー」(トレードピア淀屋橋) 運営協力
- (9) 集英校下社会福祉協議会主催「未就園児親子対象音楽会」(大阪市産業創造館) 企画運営を行った。

学生募集活動として高校生向け特別公開講座

- (1) 「テーマパークの楽しい企画を作ってみよう～音楽のシゴトはこんなにある～」
- (2) 「コンピュータで広げる音楽の世界 ～自分の声で初音ミク！～」
- (3) コンピュータで広げる音楽の世界 ～ぐるぐる回る！変わる！音の動きを追いかけてよう～
- (4) 「音楽のシゴト2012-僕らが見つけた未来-」を本町学舎で行った。

平成24年度結果について

##### 1. 地域・産学連携事業としての公開講座

- (1) 三木楽器の協力により、Protools操作に関する高校生、大学生向け公開講座を行った。学生のみならず、教職員も参加し、充実した講座だった。ソフトウェア (Protools) のインストール台数が限られているため、大きく集客できなかった。次年度以降、インストール台数を増やし、集客も多くなれば、本事業の価値がより高まると思われる。
- (2) 沙羅の木会をはじめとする、音楽関連講師の参加が多かった。音楽学科の教員から、音楽学科の学生にも教えたいという希望が出され、講座担当者からは、さらに研究を深めて、相愛ブランドの方法論として普及すべきだという意見が出された。
- (3) 関西学院大学教授の奥野卓司先生の講義だったためか、放送業界、デザイン業界など専門性を持った社会人の参加が多かった。Ustreamでの配信も行い、音楽マネジメント学科の存在を各業界に知らしめる良い機会となった。来年度も引き続き行いたい。

##### 2. 地域連携イベント

- (1) 堺筋アムニティ・ソサエティ主催の「堺筋街角コンサート」にて、相愛大学の学生が演奏するときのみ、運営の協力を行った。堺筋の各企業が参加する会では、学生の動きを各企業の方々が知る良い機会となり、また様々なご指導も地域の方々にいただく機会となった。

来年度からは、この取り組みをさらに強化し、相愛大学の学生の演奏ではなくても、毎月の街角コンサートの運営を音楽マネジメント学科の学生に任せられることとなった。地域社会での役割を担う絶好の機会として、来年度以降もさら

にこの立場を活用したい。

(2) 行政ではなく、地域団体主催で行う「北船場茶論」の音楽演奏協力のみならず、インフォメーション各所を学生が任され、運営の一端を担った。本年度が初めての試みであったが、ボランティア企業の方々の覚えも良く、来年度も引き続きインフォメーションを任されることとなった。学生という立場ではなく、企業の方々と共に運営協力スタッフとして同等の扱いをされる場合は、社会人基礎力養成にも役立つと考える。来年度以降も、積極的に協力していきたい。

(3) (7) (8) 中央区主催のセミナーやイベントにて、運営協力およびコンサート提供などを行った。中央区内にある大学という存在を地域の方々に知らしめる良い機会となった。来年度以降も中央区主催イベントの運営協力を積極的にしていきたい。

(4) 船場地域のイベントにて、堺筋を中心にコンサート運営を5日間にわたり行った。会場の違うそれぞれの場で、どのように音楽をお客様に楽しんでもらうのかを考える良い機会となった。また、この5日間の中で、企業の人事担当の方々から、「あのような学生は欲しい」と言っていたことも数社あった。学生の働きぶりを各所で見ていただけの良い機会なので、来年度もさらに積極的に貢献していきたい。

(5) (9) 集英校下というかなり狭い地域の社会貢献活動に音楽を絡めた企画を持ち込み、運営させていただいた。高齢者向けにも、未就園児向けにも、大変好評だったため、来年度は頻度を上げて開催する。学生にとっては、様々な年代のお客様に直接感想を述べられる、非常に緊張した機会である。

(6) 主にPAを中心とした運営協力であったが、他大学の学生も巻き込み、学生同士をマネジメントしていくという機会であった。今年度は、PAという限られた範囲であったので、来年度は実際に企画運営を行う中心的な位置づけとして学生を参加させたい。

### 3. 高校生向け特別公開講座

(1) ~ (3) の公開講座では、それぞれ10名以下の参加者ではあったが、参加者のうち高校3年生全員が受験し、実際に入学したという濃い講座となった。ただし、教職員の負担も大きかったので、来年度は1日体験入学などといった形を取り、やり方を変えた高校生向け公開講座を行いたい。

(4) 相愛学園本町学舎講堂で行った「音楽のシゴト2012」は、高校生の割合が多かったものの100名程度の集客にとどまり、必ずしも成功したとは言えなかった。

来年度は、形を変え、場所も本町学舎のアンサンブルスタジオとし、もっと学生主体のイベントとできるよう、学生がどのように動いているのかを参加している高校生が見ることができるような、

実感できることができるようなイベントとしたい。これらの活動を踏まえて、来年度以後は社会人入学の可能性を模索する。

### (2) 人文学部

今年度も、人文科学の役割を広く社会や教育現場に伝えるため、以下のような事業を学部として実施した。5回目となる「人文科学の挑戦」と題するシンポジウムを7月28日に開催した。今回は「大阪のインテリジェンス」をテーマに芸能人・詩人・雑誌編集者を招き、本学教授とのトークセッションを展開して人文科学の可能性を探究した。8月29日~31日には、「みんなの現代霊性論」と題して、人文系の著名な講師による公開集中講義を行った。連日多くの来聴者があり、社会や地域に開かれた大学・学部としての評価を得ることができた。11月22日には、「相愛寄席」を学部行事として開催した。大阪落語の重鎮・中堅・若手の出演に、昨年を上回る来場者を得たが、運営の中心にあった学生スタッフには貴重な社会経験になったものと思われる。

また、恒例の人文学部公開講座を6回行った。「人文の時」という共通テーマのもとに、真宗学、文学、心理学、社会学、経済学、歴史学等の分野の専任教員が担当し、地域貢献の一翼を担った。

平成25年度から、人文学部が人文学科1学科体制へと移行することになったため、教育現場等への広報活動を強化し、一定の成果を収めることができた。

#### ① 日本文化学科

秋に恒例の学外研修を奈良で実施した。これは古寺社・史跡の踏査を実体験するもので、学生には知見を広めるとともに教員との交流を深める良い機会となった。

#### ② 仏教文化学科

大阪市天王寺区にある應徳院で行われたシンポジウムを共催し、仏教文化学科の特質を学外に伝える機会とした。また、龍谷総合学園が夏期交流学习として毎年実施している「龍谷アドバンスト・プロジェクト」に参加した。

#### ③ 文化交流学科

日本人学生と留学生の交流会を実施し、相互理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上を図った。

#### ④ 人間心理学科

認定心理士の申請手続きを援助するための説明会を学科内で実施し、必要に応じて学生の個別指導を行った。また、卒業研究提出後に卒業研究発表会を開催し、学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。

#### ⑤ 社会デザイン学科

学生に社会調査法を実体験させるためのフィールド調査を実施し、その成果を発表する機会を作るとともに、報告書の作成を学生に担当させた。

学部行事として実施したシンポジウムは、7月末の開催と言うこともあって入場者が予想よりも少なかった。これについては、広報戦略の練り直しが求められる。他の2つの行事は、昨年を上回る入場者を得て好調であった。

次年度も、こうした学部行事を継続し広報強化の一助としたい。

各学科の行事は、年間1~2回程度にとどまり低調の感が否めない。

次年度は、魅力ある学部・学科にするための施策を実行し学生の帰属意識を高めることにしたい。

### (3)人間発達学部

人間発達学部では、専門的知識に基づく対人支援能力を学生に育成することをめざした教育内容・方法の研究をふまえ、各学科が養成する資格・免許取得の専門性習得につながる就業力支援、キャリア形成支援の取り組みを以下の通り実施した。

#### ① 子ども発達学科

1) キャリア形成支援の充実と相愛大学教育改革経費にかかる事業の推進

キャリア形成支援の充実をめざし継続して取り組んでいる事業(大学における子育て文化継承支援「よつばのクローバー」、専門職育成のためのスキルアップ支援、学生の出前実践活動等)については、PDCAサイクルに基づき効果の検証をふまえ、方法を改善し実施した。

特に、本学科の教育方法の特徴である主体的・実践的学び体制を強化するため、平成24年度相愛大学教育改革経費により「保育・教育職のための体験を重視した就業力育成支援」(おもしろスキルアップ講座シリーズ、入学前ピアノ入門講座、採用試験対策講座等)を実施した。実施にあたっては、保育・教育職として働く卒業生や地域の現職者の参画を図り、学び体制の充実と共に可能な限り社会貢献にもつながるようなプロデュースを試みた。

さらに、環境整備として「教職・保育職演習室」「子ども発達演習室」を設置し、学生の主体的な学びの支援を図った。結果、平成24年度卒業生の就職率は94.9%(平成25年5月1日現在)を維持、うち保育士資格や幼稚園教諭一種免許状を活用した就職者が約60%、4月より小学校の教壇に立つ者が約24%である。

#### 2) 学外実習支援の充実

初年次から4回生までの間で展開される資格・免許にかかる専門性を高めるために編成された学外(保育・教育現場)での実習に対し、専任教員全員での協働体制および4年間継続して展開するための教育方法の研究を行い、実習指導の充実を図った。取り組み成果は、実践研究として真宗保育学会第19回大会で発表し、本学研究論集にまとめた。

平成24年度はおもしろスキルアップ講座や採用試験対策講座等の課外での実施プログラムについては、学生が参加しやすい時間の設定と継続した指導の実現が課題である。

平成25年度はキャンパスタイムの利用方法が改善

されたためその時間の有効な活用と、継続指導の工夫と展開に取り組む。

また、あらたに配置した「子ども発達演習室」の学習環境を、学生がさらに主体的に学べるよう整備したい。

#### ② 発達栄養学科

1) 管理栄養士国家試験受験支援と臨地実習支援

1、2、3回生を対象に3回の模擬試験の実施。4回生に対しては、全教員による学力向上強化対策ゼミ、過去問解説と不得意科目克服のための集中講座、学内模擬試験(8回)、外部模擬試験(7回)、外部講師等による特別講義などの強化充実策を実施した。

また、環境整備として管理栄養士対策演習室を設置、管理栄養士合格者の卒業生を常駐させ、対策施行の合理化と、学生の自己評価のスピード化を図った。

さらに保護者に対しては、模擬試験の成績の提示及び保護者会を開催し、受験に対する支援を依頼した。

臨地実習支援についても、実習施設側から勉学意欲やマナー習得において、一定の評価を得ることができたマナー体得講座を平成24年度も継続して実施した。

2) コミュニケーション能力と実践力の育成

学生の食・健康に対する好奇心や探究心、人とのコミュニケーション能力と実践力を育成し、就業力の向上を図るため、大阪府、大阪市、豊中市、外食・流通産業、食品産業等および地域と連携・協働した事業を実施してきたが、平成24年度はさらに体制を強化し、年間30回を超える地域連携事業を行った。

具体的には「食育推進キャンペーン」、「糖尿病予防セミナー」をはじめ、「コンビニや仕出し弁当開発プロジェクト」も新たに加わった。

また、産官学連携による「マジごはん食育ヤングリーダーフォーラム」、「食と防災シンポジウム」、「食と運動・健康フェスタ」などの企画、「やすらぎ病院探検隊」、「豊中市親子料理教室」、「住之江区健康展」、「大阪ヘルスジャンボリー」への協力、各種コンテストの作品応募への参加支援等積極的な社会貢献活動を強力に支援した。

これらの結果、学生の主体的取組力や傾聴力が有意に強化されたことがアンケート調査により確認された。

以上の活動は就職率のアップにもつながり、平成24年度卒業生就職決定率は94.3%(平成25年5月1日現在)(前年の約10%増)、うち栄養士資格による就職率70%(前年の15%増)である。今後も学生の実践力強化を図りたい。

平成24年度については国家試験合格に向けた様々な模試や講座の実施に対し、学生側の勉学意欲が多少一致しなかった面が感じられた。

今後は学生の勉学意欲を早期から刺激し、盛り上げてゆく必要があると思われる。

学生の就職率では良い成果が得られたが、今後は就職率95%以上をキープできるように一層の努

力を重ねたい。

#### (4) 共通教育センター

基礎・共通科目、教職科目、図書館司書・学校図書館司書科目等を提供するとともに、学修支援室を運営した。また、非常勤講師との様々な連絡・調整を行った。さらに、FD委員会と連携してFD活動を推進した。具体的には以下のように事業を展開した。

##### ① 基礎・共通科目の運営

開講科目数の適正化などの検討を開始し、新たに設置された教育課程改革検討委員会と連携して次年度中に新カリキュラムの策定を行うことが決定された。専任担当者間で協議し「大学生のための日本語入門」のシラバスの共通化を図った。

教材として新聞記事を採用してきたが、その有効性が社会人キャリア育成アセスメントの結果によって示された。

また、キャリアデザイン科目に、スマートフォンアプリの開発プロジェクトを実体験するというアクティブラーニング型の授業が導入された。

##### ② 教職課程の運営

教職履修カルテを改良するべく、教員評価に関して、従来の教員ごとの評価表に加えて、学生ごとの各履修科目の教員評価を一覧できるようなシステムの構築を行った。

また、大阪市教育委員会その他計5つの教育委員会と連携して学校支援ボランティアに参加し、教職課程を履修する約80名の学生が約30の中学校、小学校、幼稚園において活動した。

##### ③ 司書・司書教諭課程の運営

文部科学省令による、「大学において履修すべき図書館に関する科目」として新たに開講し、順調にスタートを切ることができた。

その結果、司書として3名が大学図書館に就職し、1名が高校図書館に司書教諭として就職できた。実践的な情報リテラシーを身につけた即戦力の人材となることを目指した情報検索基礎能力試験にも受験者全員が合格した。

##### ④ 学修支援室の運営

開室時間帯の変更や予約制の導入など、来談しやすい環境の整備に努めたが、相談数は伸び悩んだままであった。

しかし、相愛大学学修支援室規程が制定され、学修支援室運営連絡委員会が組織されたことにより、次年度からの全学的な取り組みが可能になった。

##### ⑤ 非常勤講師との連絡・調整

前年度の懇談会で寄せられた質問や要望を各部署に伝えるなどして、回答や実現に努めた。また、3月に懇談会を開催した。FD研修会にも延べ6名の参加をえることができた。

##### ⑥ FD活動

3回の研修会や授業公開の実施を援助し、コメント集の作成を行った。

##### ⑦ 情報収集

全国私立大学教職課程研究連絡協議会の「私立大学における教員養成の高度化」をテーマとする大会と「教職実践演習の事例研究」分科会や、阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会の中教審答申「教員の資質能力の総合的向上方策について」に関する会合などに参加した。

また、学修支援室の機能拡大に必要な情報を収集するため、他大学を訪問した。

平成24年度事業については、基礎・共通科目カリキュラムの見直しや学修支援室の利用率アップに努めたが、十分な成果を得たとは言えず、次年度への継続課題となった。

また、教員採用試験の合格者や司書・司書教諭としての就職者が複数生まれたことは本学としては画期的であるが、まだ自慢できる人数とは言えず、一層の増加に努めねばならない。

#### (5) 教育改革経費

本経費は、「教育改革経費は本学の教育改革のために、全学もしくは各部署等で実施を検討、又は実施中の特色ある事業に対して支援を行うことを目的とする。」(相愛大学教育改革経費に関する規程第2条)として、平成23年度にはじめて措置されたものである。

対象事業は「(1) 文部科学省が実施する教育にかかる支援プログラム等に関する事業、(2) 本学が全学もしくは各部署等で実施する教育改革に関する特色ある事業、(3) その他、教育推進本部が必要と認めた事業」(同第3条)である。

本年度は、2月に公募を行い、昨年度から継続の事業4件に加え、新規事業5件を採択し、年度当初より実施した。以下はその事業名である。

「Active-SJ(主体的学習法の実践)(教務委員会・共通教育センター・教学課・入試課)

「カリキュラム改革による教育力の強化」(教務委員会・FD委員会・教学課)

「学生によるボランティア組織の確立と支援」(学生委員会)

「プロフェッショナルトレーニング」(音楽学部演奏委員会)

「保育・教育職のための体験を重視した就業力育成支援」(人間発達学部子ども発達学科)

##### 【以上、新規事業】

「ポータル活用による学生支援体制の基盤構築」(情報システム運用委員会)

「教職員による能動的キャリア支援体制の確立」(就職委員会)

「ポータルの活用による授業の出欠管理」(教務委員会)

「能動的な学生支援プログラムの試験的導入」(教務委員会)

なお、全学に向け、9月に、平成23年度事業4件の実施報告会を開催した。

## ■ 2. 研究に関する事項

### (1) 研究推進本部

研究は、大学教育の根幹をなすものである。本学は、市民の精神文化の支柱としての役割を担うとともに、地域の文化・社会・産業の発展に寄与しうる優れた研究を推進していくことが求められている。

大学教育の高度化と質の保証に即応し、本学がその特色を発揮するために、研究体制の確立に向けての改革を、研究推進本部を中心に、教職員一体となって進めてきた。

#### ① 相愛大学総合研究センターの設置

平成24年4月に、本学を特色づけるさまざまな学問分野にわたる学際領域の研究を推進するため、学部の枠を超えた柔軟で開放的なプロジェクト型の研究を推進できる組織、相愛大学総合研究センターを設置した。これに伴い、従来の音楽研究所、人文科学研究所、人間発達研究所の3研究所を平成23年度末をもって廃止した。

#### ② 重点研究の支援

研究推進本部は、平成22年度に整備された研究助成に関わる諸規程に基づき、優れた研究を推進しつつある研究グループを大学として重点的に支援した。

平成24年度の応募は、重点研究A1件、特別演奏会助成1件であった。採択された研究テーマは、特別演奏会助成「フルートの歴史～人々はなぜ笛の音に惹かれるのか～」であり、本学を特徴づける研究が開始された。

また、学術図書助成については今年度は応募がなかった。

なお、平成23年度より開始された重点研究A「インターネットが音楽と芸術活動に及ぼす変革」及び重点研究B「食育SATシステムを利用した食事指導システム構築と地域連携ネットワーク拠点構築に関する調査研究」の中間評価を行った。

#### ③ 外部資金の獲得及び公開

外部資金の積極的な獲得が求められているため、全ての教員に科学研究費の申請を促した。

その結果、科学研究費の申請・受理件数は増加した。平成24年度は、30件申請されこのうち12件（音楽学部1件、人文学部5件、人間発達学部4件、共通教育センター1件、その他1件）が採択された。

また、平成25年度に向けて本学の非常勤講師が申請をすることができるように、「相愛大学非常勤講師等の科学研究費助成事業等の申請等に関する取扱要綱」を整備した。

その結果、平成25年度の科学研究費の申請件数は、28件であった。

さらに、民間企業から委託を受けて行う研究は4件、本学における教育研究の奨励を目的とした教育研究奨励寄附金4件、本願寺派教学助成財団よりの助成金1件、合計3,462,763円と前年度より外部資金の獲得が増加した。これらの外部資金の獲得状況や外部資金による研究テーマをホームページ上に広く公開した。

#### ④ 規程の整備

平成25年度に向け、本学を特色づけるさまざまな学問分野にわたる研究を推進するため、外部資金の受け入れの規程を整備した。即ち、「受託研究取扱規程」「共同研究規程」「教育研究奨励寄附金規程」である。

今後、全学における研究推進方策をさらに検討し、また、研究・教育面の基盤の整備・充実に取り組んでいきたい。

平成24年度事業計画の実施に関しては相愛大学研究助成において採択された研究が、本学を特色づける研究としての適切性及び必要経費、使途等についての審査を研究助成規程に基づいて行っているが、今後は、中間報告書と口頭発表を精査し、研究内容・進捗状況によっては当該研究の見直しを求めることも必要である。

また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向け情報提供などのサポートを実施しているが、今後は、学内のサポート体制をさらに強化し具体的、組織的に行うことが重要である。

さらに、研究シーズを把握しホームページにアップする等学内外に向けての情報発信を強化する必要がある。

なお、外部資金使用に関しては、文部科学省の「研究機関における公的研究費の運営・監査のガイドライン」に基づき、機関として公的研究費の適正な運営・管理体制の整備を図るため、「公的研究費の管理に関する規程（仮称）」を早急に制定する必要がある。

### (2) 総合研究センター

総合研究センターは、平成24年4月に、旧年度からの準備期間を経て、従来の音楽研究所、人文科学研究所、人間発達研究所を統合発展させて、部局横断的な学術的研究や研究的実践活動を目的とし設置された。

したがって、発足初年度ということもあり、センター規程の見直しや研究会の方法構築に取り組み、その運営はようやく軌道に乗った状況にある。主に以下のような諸事業を実施した。

#### ① 紀要編集

紀要である『研究論集』に関しては、従来の各研究所が出していた年報紀要類を吸収し、体裁を一新した。各学部から選出された本センターの運営委員による編集委員会が、編集規程や投稿基準をはじめ従来の方法を見直し、内容を充実させるべく、編集発行作業に従事した。全学的な協力を得て、第29巻を3月18日付けで刊行。9本の論文と2本の研究報告を掲載できた。

#### ② 共同研究

研究プロジェクト「日本における諸学問の近代史（The modern history of the studies in Japan）」をたちあげ、定期的に5回の研究会を開催した。概要をふくめ詳細な報告は『研究論集』の彙報欄に掲載。

また、各研究会の成果をふまえ、年度末の2月（19日～22日）には公開講座「学びの近代史」を開催した。地域の方々や本学教員・学生の参加をみた。

本プロジェクトの特色は、多様な専門分野の知見を生かした学際性にある。このような幅広い学際的研究は、全学的な附置研究所である総合研究センターにおいてこそ可能な研究である。3年計画で進め、最終的には成果の公表を行う。

### ③ その他

また、今後の研究体制構築に資するために、各部署（各学部・学科・研究室、また図書館・宗教部など）における学術的活動を把握し、一部それらに対する協力支援を行った。平成24年度は2件のプロジェクトを後援した。詳細は『研究論集』彙報欄に載せている。

本センターの存立意義を向上させるために、その諸活動について、全学的な理解と周知を図らなければならない。

## ■ 3. 社会貢献に関する事項

### ① 社会貢献の基本方針

地域の知的拠点として、地域との文化、健康、社会に関する連携交流を通して学術的、文化的貢献を果たすことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とし、存立基盤である地域社会との協力関係の再構築や地方自治体、産業界等との連携、そして大学間連携などを含めた新たな大学づくりをめざすとした事業計画を具現化するために、平成24年度に、新たに以下の機関と協定書を交わした。

- ・大阪市立大学医学部附属病院（大阪市阿倍野区）  
「相愛大学と大阪市立大学医学部附属病院との相互連携に関する協定」（平成24年3月28日締結）
- ・南港ポートタウンショッピングセンター出店者協議会（大阪市住之江区）
- ・「南港ポートタウンショッピングセンター出店者協議会との連携に関する協定」（平成24年8月1日締結）
- ・株式会社「徳」（大阪市住之江区）  
「相愛大学と株式会社徳との連携に関する協定」（平成25年3月1日締結）

### ② 連携事業等に基づく社会貢献の具体的な活動

地方公共団体、産業界等との連携を基に、芸術・文化の振興、専門的な研究成果の還元を図ると共に、地域社会のニーズに応じた様々な事業を展開した。

既に協定を締結し特に連携を密にしている公共団体や事業団等と実施した事業等は以下の通りである。（※印は、新規の連携事業）

#### 1) 大阪市との包括連携協定に基づく事業

- ・「地域子育て家庭との連携事業」（住之江区生涯学習委員会との共催）
- ・公開講座  
「メタボダイエット教室」（9月～1月開催）
- ・「大阪ヘルスジャンボリー2012」（10月20日開催）
- ・「第20回住之江区みんなの健康展」（10月27日開催）

#### 2) 大阪府立急性期・総合医療センターとの相互連携に基づく事業

- ・音楽学部による院内コンサート（計7回開催）
- ・緩和ケアに関するシンポジウム「生と死を今考える（第3回）」（10月20日開催）
- ・人間発達学部子ども発達学科学生の小児病棟への派遣（8月、9月）
- ・人間発達学部発達栄養学科による「糖尿病予防セミナー」（11月10日開催）
- ・糖尿病予防教室への協力（月1回開催）
- ・ふれあい病院探検隊（1月13日開催）

#### 3) 農林水産省近畿農政局大阪地域センターとの連携協定に基づく事業

- ・食育推進キャンペーン（2月9日開催）
- ・3・1・2弁当箱法講習会（2月25日開催）※

#### 4) 豊中市教育委員会との連携協定に基づく事業

- ・各小学校管内での親子料理教室（5月～3月）

#### 5) 大阪市立大学医学部附属病院との連携による事業

- ・音楽コンサート（計4回開催）※

#### 6) 南港ポートタウンショッピングセンター出店者協議会との連携協定に基づく事業

- ・音楽コンサート（計2回開催）※

#### 7) 株式会社「徳」との連携協定に基づく事業

- ・産学連携お弁当プロジェクト（約8ヶ月をかけてのプロジェクト／3月4日から販売）※

#### 8) 大阪府との連携（協力）による事業

- ・みどりウォーキング・食と健康フェスタ（6月3日開催）※
- ・教職員自主研修支援「大学・専修学校等オープン講座」（大阪府教育センター）（8月2日開催）
- ・みどりの風ミニコンサート（8月25日開催）※
- ・第11回愛情お弁当コンテスト（7月～8月）
- ・食と防災を考えるシンポジウム「備えてまっか～！まさかの時の食」（9月19日開催）※
- ・『マジごはん by OSAKA』推進プロジェクトヤングリーダーフォーラム」（12月26日開催）
- ・正庁の間一般公開一周年記念コンサート（1月15日開催）

#### 9) 地域の小・中・高等学校、団体との連携（協力）による事業

- ・第8回市民公開フォーラム（札幌農学振興会関西支部との連携）（6月16日開催）
- ・大阪市立南港南中学校（生徒・教員・保護者）による演奏会見学（7月3日開催）
- ・「大阪中学生サマー・セミナー」（8月8・9日開催）
- ・「吹・相・楽への誘い」  
9月～12月／12月16日特別演奏会開催）※
- ・御堂筋Kappoにて相愛大学ブース出展（10月14日開催）
- ・交野市立長宝寺小学校での演奏会

- (10月22日開催) ※
- ・「さざびー音楽祭」(10月27日開催)
- ・「子育てと食育」セミナー(大阪ガスとの連携)  
(12月9日開催)
- ・JR西日本駅中コンビニお弁当開発プロジェクト  
(約5ヶ月をかけてのプロジェクト(12月と1月に  
各2週間販売) ※

#### 10) 森ノ宮医療大学との連携事業

- ・「おおさか食と運動健康フェスタ」  
(2月10日開催)

平成24年度から始めた連携事業を含め、事業の様子等は、ホームページや公式ブログ、各学部等のブログなどでも紹介しているが、本学の学部・学科の設置目的や、相愛大学将来構想でも触れているように、どの事業も地域社会に寄与すべく実施されており、また、教育カリキュラムに盛り込まれた多様な授業の展開もなされているといえる。

③ 「相愛大学将来構想」に基づく事業計画の遂行  
「相愛大学将来構想」の社会貢献に関する事項に挙げられている各項目については、年度計画予定に沿って実施されているが、計画書・報告書等の手続きが完了していないものも見受けられる。更なる改革を進める上でチェックを行い、確実なPDCAサイクルを実行させることが必要である。

地域貢献の活性化という視点からは、上記の連携事業に記す通り多くの事業を行ってきたが、今後も地域社会のニーズに応じた社会事業の展開を考えていくことが重要である。

ボランティア活動の推進においては、各学部独自で行う事業や学外機関との協力の下で行われる事業への学生ボランティアの参加が行われた他、全学的には「大阪マラソン」への学生派遣等も行っているが、更に学生支援センターとも連携を図りながら、日常的に参加できるような活動機会を増やしていかねばならないと考える。

#### ■ 4. 自己点検に関する事項

本学の自己点検・評価に関する実施事業は、主として機関別認証評価への対応、『相愛大学将来構想』実施に関する自己点検・評価および教育改善にかかる自己点検・評価に大別できる。

機関別認証評価への対応に関しては、本年度は特段の作業は行っていないが、1月17日開催の「相愛大学自己点検・評価委員会」において、次回機関別認証評価の受審について、評価機関の選定は未定であるが、受審時期は平成27年度が妥当であるとする旨の合意がなされ、今後の準備日程の概要が示されたところである。

『相愛大学将来構想』の実施については、これを本学のPDCAサイクルの基幹と位置付けている。本年度は同「実施管理一覧」に基づく、「実施すべき項目」に関する「検討・実施・評価・改善」各工程の内、特に前2点の進捗状況の点検・評価を、各項目の担当部署が提出する『実施計画書』に基づいて、12月の自己点検・評価実施委員会において実施し、その結

果を自己点検・評価委員会に報告した。なお、この時点で未提出の『実施計画書』については本年度末に提出、次年度初頭に点検・評価を実施することとしている。

教育改善にかかる自己点検・評価活動では、FD委員会が平成23年度『《学生による授業評価アンケート》結果報告書』(全234頁)を刊行した。本書は、昨年度後期授業の大半についておこなった十数項目にわたる授業のアンケート結果とその分析および結果に関する教員各自の意見と改善方をまとめたものである。本年度も引き続き、12月に学生による授業評価アンケートを後期授業について実施し、年度末にかけて、その結果の分析を委員会で行い、報告書を刊行することとした。なお、教員の教育力向上のためのFD活動の一環として、前年度に続き、教員相互の公開授業を実施した。参加教員数は必ずしも多くなかったが、有意義であったと判断している。

#### ■ 5. 国際交流

教育の国際化を背景に、文部科学省の国際交流推進の方針、および本学の基本計画に基づき近年本学は積極的に国際交流を推し進めてきた。平成24年度もさらに推し進め、以下の事業を行った。

##### (1) 提携大学の拡大

臺中教育大學(台湾) 人文学院音楽学系、および長春大学光華学院(中国)と交流協定を締結した。

7月には台湾教育大学の弦楽アンサンブル、総勢20数名が相愛大学を訪問し、相愛大学南港ホールでの公演や相愛ウインドアンサンブルの定期公演などを鑑賞し、両校の友好を深めた。

また、平成24年10月末より児嶋一江教授と黒坂俊昭教授がドイツのフライブルグ音楽大学に、相愛大学との提携に向けての協議のため訪問した。

##### (2) 教員の国際交流

人文学部：中国遼寧大学外国語学院より、貝蕾氏を准教授として受け入れ、研究報告会を開催した。

音楽学部：

① 平成24年5月20日～28日までイタリアより声楽のシルヴァー・マンガ教授を迎え集中レッスンと公開講座を行った。1回生～4回生の声楽専攻生が受講し多くの成果を上げた。

② 平成24年5月7日～25日までショパン音楽大学ピアノ科、カジミエーシェ・ギェルジョード元教授による特別レッスンと公開講座が行われた。1回生～4回生のピアノ専攻生が受講し多くの成果を上げた。

③ 平成24年8月15日～18日までフライブルグ音楽大学のクリフトフ・ヘンケル教授を招き、相愛オーケストラ浜松合宿での指導と、19日びわ湖ホールでの相愛オーケストラ特別公演のソリストとしてハイドン作曲チェロ協奏曲を独奏して頂いた。チェロ専攻生は勿論のことオーケストラ団員にとっても、ヘンケル教授の指導により多くを学ぶことが出来た。なお、児嶋一江教授はフライブルグ大学のチェロの

ヘンケル教授と共に同大学ホールにて「ブラームスの夕べを」開催し300名を超える聴衆から喝采をうけた。

### (3) 学生の国際交流

人文学部：ハワイ大学夏季英語研修に5名の学生を派遣した。語学のレッスンに加え、現地学生と交流し、国際感覚を培った。

音楽学部：平成24年8月7日～22日まで、ポーランドのショパン音楽院にて、7名の参加により夏季講習が行われた。

講習会ではショパン音楽大学ピアノ科、カジミエーシェ・ギェルジョード元教授の個人レッスンや公開講座をはじめ、ショパン音楽院の教授の方々から音楽性、技術、表現力など多くを吸収した。

今年度は相愛オーケストラ合宿と日程が重なったため管弦打学生の参加が少なかった。

今後はさらにショパン音楽院での講習会と相愛オーケストラ合宿、指揮者日程などを調整し多くの学生が参加出来るようにする。

### (4) 留学生の受け入れ

人文学部では留学生を募集し、現地で試験を行い、留学生を受け入れた。内訳は、3年次編入生39名、派遣生47名である。なお、9名の留学生が留学生特別入学試験に合格し(文化交流学科8名、日本文化学科1名)、入学した。

国際交流については、本年度も新たに2大学と交流を提携したように、教員、学生ともに、質量ともに年々充実してきている。さらに発展させる必要がある。なかでも、受け入れについては充実してきているが、交流というからには、送り出すほうも充実を図らなければならない。学生の意欲を掻き立て、海外への短期、長期の留学をうながす必要がある。そのためどのような措置を取るべきか検討を始めた。

## ■ 6. キャリア支援・就職支援

### (1) キャリア支援

入学時の基礎学力と社会人基礎力を把握し、今後の教育に生かすために、新入生に基礎学力テストと社会人キャリア力育成アセスメントを実施、入学者260名中258名が受験(受験率99%)した。試験結果については、各学部・学科の就職委員を通じて学生に返却するとともに、教員への情報提供も図った。

この結果を受け、各学部・学科の特色を活かした社会人基礎力を強化するとともに、特に基礎学力強化は、共通教育センター学修支援室と具体的な対応や情報交換を含め連携を図った。

また、昨年度入学生についての社会人基礎力の伸び幅を検証するために、9月に2回生対象の社会人基礎力育成アセスメントを実施し、在籍270名中233名が受験(受験率86%)した。検定結果を受け、NPO社会人キャリア力推進協会による報告等を詳細に検討した結果、本学学生は、規律性・状況把握力・柔軟性・傾聴力の点では良い評価であったが、計算力・

時事問題・日本語力の強化が特に必要と分かった。

また、1回生受験時よりも2回生受験時に規律性が若干低下していることも問題として浮上してきた。

相愛大学将来構想の課題である「教職員による能動的キャリア支援の確立」のため、10月19日(金)に、教職員キャリア研修会「就職指導におけるスキル」を実施し、55名の教職員が出席した。キャリア救急センターの片岡佑之先生より、指導における成功例・失敗例を交えた具体的な説明があり、今後に向けて、教職員がキャリア支援・就職支援に役立つ内容であった。前述の2回生のアセスメント結果を研修当日に報告し、授業内・外のキャリア教育・キャリア支援に活用いただけるよう学科との連携調整を行った。

### (2) 就職支援

3・4回生の就職行事については、従前通り自己分析・業界研究・筆記試験対策・面接対策を4つの柱として実施した。行事に積極的に参加させるためにポータルサイトを利用して、全教職員に向けての就職支援行事案内・出席者数の結果を配信するなど、教職員が連携しての授業内・外での喚起・呼びかけを行った。実践練習では、グループ面接模擬練習やグループディスカッション模擬練習を積極的に行った。

特に重視したのは個別指導であり、履歴書・エントリーシート添削や面接練習・個人相談を年間を通じて面倒見の良い就職支援を行った。

### (3) 企業の開拓

今年度もこれまでの内定先を中心に、内定お礼、次年度求人のお願いを兼ねて訪問を行った。就職希望者には、就職サイトのみの活動ではなく、内定実績企業に、積極的に受験するよう斡旋した。

就職状況については、求人件数は、1739件(昨年度1594件)で145件増加となった。業種別には多い順に医療・福祉35.7%、卸売・小売17.3%、教育・学習支援15.9%の順番であった。平成25年5月1日現在の就職決定率は、就職希望者の89.8%(昨年度87.8%)であり、昨年よりも2%増であった。

求人件数・就職決定率も増加の傾向にあるが、就職希望で登録しながら就職活動せずに卒業する者が増えている。

次年度以降は、一人でも多くの学生が就職活動を行うように、就職活動率を高めるための就職支援・就職指導を行っていく。

就職活動を活発にさせるためには、行事の参加率が大事であるが、今年度も行事によってかなり出席率が悪かった。

次年度以降は、就職活動を行う上で必須な行事については全学体制で行い、各学科の特色を活かした行事については、学生支援センターと学科が共同で行事を実施し、出席率を高め、職業意識・就職意欲を高めていく。

## ■ 7. 学生支援に関する事項

### (1) 課外教育活動

#### ① ボランティア活動

平成24年度相愛大学教育改革経費事業に採択された「学生によるボランティア組織の活動」について、検討会議・研修及び体験を行った。また同活動に精通している釈徹宗教授に助言を仰ぎ、方向性などを模索し、次年度の活動は、全学的に展開を広げる。

#### ② リーダースキャンプ

夏期リーダースキャンプを9月3日から2泊3日で「しあわせの村」(神戸市)で学生45人、教職員9人が参加し実施した。「相愛大学を活性化させるために」のテーマで議論し、積極的に挨拶をしようという目標を掲げ、後期の活動に繋げることとなった。また春期は、3月4日～6日学内で学生53人、教職員11人が参加した。「リーダー一年生」と題し、学生会組織や上部団体の役割の把握、各団体の役員の業務内容を知り、リーダーとしての知識を研鑽し、リーダー像について話し合った。

### (2) 学生自治活動

資金管理を万全にするために、クラブ顧問教員が会計監査をした。今後は、顧問の業務を明確化し、クラブ顧問会議の設置なども検討した。

### (3) 学生表彰

学長賞1団体、学長奨励賞2人、学生部長賞4人、本願寺賞6人を選出した。しかし、各学部学科からの選出について、社会的・客観的資料の不足や、GPAの導入により平成26年度に出揃う客観的数値を判断材料に成績優秀者を対象とするなど、推薦方法や選考基準を見直す。

### (4) 福利厚生

#### ① 奨学金制度

日本学生支援機構奨学金579人をはじめ貸与型594人、給付型の27人、計621人(全体1289人の48.2% 昨年比1%減)が利用している。また、4回生進級時に4年での卒業見込がなく奨学金の継続が取り消され、勉学意欲はあるが経済的理由による退学をやむなくする学生がいることなど、今後の課題となっている。

#### ② 学生食堂

かねてより在学生・オープンキャンパス来校生等から不満が多かった学生食堂を改善するために業者の入札を行い、9月14日にリニューアルオープンした。一人でも気軽に利用できるようカウンター席を設置し、モーニングサービスやドリンクバーも新設した。営業時間は平日8:45～17:00、土曜8:45～15:00とし、部活やサークルの練習などにも配慮した。

### (5) 建学の精神の具現化

定例礼拝(3回)をはじめ、仏生会、報恩講、成道会、修正会等を南港講堂において音楽法要で勤修した。

また、定例礼拝等で行われた法話や講演を「法輪24号」としてまとめ出版した。毎週木曜日には礼拝室礼拝を、新入生本山参拝、卒業生別院参拝、帰敬式、成人の集いも実施。地域の方々にも浄土真宗の教えを広めるため市民仏教講座を月1回土曜日に年8回開催した。

また、宗教部所属の聖歌隊は、仏教讃歌を中心にしたコンサート活動を行った。

なお、定例礼拝などへの学生の参加が低迷している実情を踏まえ、学生の参加を促進する施策を検討する。

### (6) 学生相談・健康管理

保健管理センターとして月1回カンファレンスを開催し、学生相談室・保健室及び学生支援センター間での情報共有や連携の図り方の確認などを行った。

また、精神科医と連携し、「こころのクリニック和-なごみ-」の紹介やケースカンファレンスを実施した。学生相談室の年間来室者は139人(のべ352人)、新規来室者も39人であった。

保健室では、校医が直接学生や教職員の不安や悩みに応える「健康相談日」を年8回実施。状況は学生956人、教職員41人、計997人であった。

### (7) 学生生活実態調査実施

11月中旬に学生生活実態調査(設問33、総質問数100)を学生全員に配布(マークシート、自由記述あり)。12月に1098部を回収(回収率86.2%)、集計結果をベースに専門教員を中心に速やかに分析・検討し、執行部会議で報告し、9月末までに纏める。

## ■ 8. 図書に関する事項

### ① 教育・研究支援機能の整備

本学図書館は、学習図書館機能を重視し、学生の自立した学習活動を支援する図書館運営を行っている。平成24年度も基本的な図書館利用ガイダンスからデータベースを利用した文献検索法の紹介など、各種説明会及び講習会を実施した。また授業の一環としても図書館での文献調査演習が行われ、それらに呼応して、OPACの利用法や、データベースを利用した文献検索法を紹介するなど図書館利用教育に努めた。

一方、研究者の学術情報へのニーズにも応え、研究図書館としての機能を充実させるため国内外の学術情報を迅速かつ的確に提供できるように努めた。さらに、研究者に対する支援のひとつとして、国立情報学研究所が提供するリポジトリシステム環境を利用して、平成24年度の事業計画通り紀要論文などの学術研究成果の公開を開始した。

### ② 図書館資料の整備・充実

本学図書館は、学習図書館としての機能を重視し、学習用図書の選書に努めるとともに、新学科である、音楽マネジメント学科、仏教文化学科、文化交流学科の関連分野資料を重点的に収集した。

また、飛鳥寛栗様よりご寄贈頂いた「仏教音楽コレクション・A」の資料点検を継続して行っているところであり、平成25年6月から順次公開を行う予定

である。

### ③ 電子図書館機能の強化

電子図書館の中心的なサービスとして期待される所蔵資料のデジタル化は、著作権のクリアも含め大量デジタル資料作成の労力と費用が進捗の障害となっている。デジタル化された資料の購入も検討していたが、今年度は実施に至らなかった。

一方、著作権問題がクリアされた研究紀要等の学内出版物については、デジタル化し公開することができた。

さらに、貴重資料「春曙文庫」については、国文学資料館との連携によって、デジタル化事業を開始し、平成24年度は、既にマイクロフィルム化していた96点の資料がデジタル化され、公開に付される予定である。今年度以降も引き続き撮影を行っていくことになる。

相愛大学は、教育改革に積極的に取り組んでいるが、大学図書館は「自ら意欲的に勉学に取り組む場」として、大学教育が求めているところの、自学自習の施設・機関としての要請に積極的に応える責務がある。

さらに、現在の大学教育が、知識の習得のみに偏重せず、問題解決能力の養成や、プレゼンテーション、討論など多様な学習形態が重視されるようになっていくことにも対応していくことが、今後の課題である。

## ■ 9. 学生募集に関する事項

平成23（平成24年度入試）年度非常に厳しい状況であった結果を踏まえ、平成25年度学生募集では、年度当初に立てた計画に従い、改革、改善を行った結果、大学全体で若干ではあるが志願者数・入学者数の改善が見られた。しかしながら定員充足にはまだ至らない状況であり、今後も改革、改善を行なう。

① 入試制度に関しては、平成24年度より実施した人文学部、人間発達学部の重点指定校（特別奨学生）入試の受験生が募集人員の8割以上あり、また、人文学部での留学生特別入試も多くの受験生があり、制度が認知され効果があった。

しかし、他の導入間もない入試制度（沙羅の木会特別推薦、寺院特別推薦）に関しては、受験生が伸びずさらに認知に務める必要がある。

また、入試制度については複雑多様化してきており、次年度入試に向け実施及び出題の体制について組織の整備・見直しを行う。

② 学生募集結果について、志願者数は、音楽学部138名（対前年比101%）、人文学部87名（対前年比150%）、人間発達学部196名（対前年比112%）、音楽専攻科14名（対前年比82%）、入学者数は音文学部105名（対前年比103%）、人文学部65名（対前年比155%）、人間発達学部136名（対前年比117%）、音楽専攻科10名（対前年比71%）であった。

志願者数、入学者数ともに音楽専攻科を除き全て増員となり3年ぶりに入学者数が300名を超えた。人文学部は3学科を改編し1学科としたが、合計で306名となり昨年の入学者を上回ることとなった。

入学志願者募集活動について、高校訪問、高校での模擬授業・学校説明会・分野別説明会を昨年以上に積極的に参加し、高校訪問数約970校（対前年比129%）模擬授業・説明会約370回（対前年比112%）の実施であった。広報媒体については昨年度より紙媒体（進学情報誌・受験雑誌等）にWeb媒体（進学検索サイト等）を追加し資料請求数7790件（対前年比118%）と増加した。

高校や生徒への直接のアプローチ、媒体広報により、オープンキャンパスは7回実施で、参加者合計777名（対前年比128%）、この参加者増が志願者・入学者増につながったと言える。

しかし、まだ十分認知されたとは言えず、オープンキャンパスにおいて“相愛大学の魅力”を伝えるためにも新たな宣伝広報ツールや活動への取り組みも必要である。

## ■ 10. キャンパス整備

### (1) キャンパス等充実に関する事項

平成24年度における南港学舎の施設改善計画は当初計画していた内容を一部見直し、今年度中に対応が必要なものに限り実施した。

また、文部科学省及び私学事業団の補助金を絡めた施設等の環境整備を下記の通り行った。

#### ① 南港学舎施設整備

- ・講堂棟1階トイレ改修
- ・7号館エレベーター改修
- ・講堂音響設備改修
- ・講堂パイプオルガン改修

#### ② 文部科学省の補助金を活用した施設環境整備事業

- ・図書館1階ALPSに係る事業

社会人基礎力と学士力を兼ね備えた人材へと育成することを目的とした支援型学修施設（詳細は後述する）（補助金獲得12,530千円）

- ・5号館202教室 PCリプレイス等

能動的学修意欲向上・キャリア形成支援教育の実現に向けた環境整備事業（詳細は後述する）

（補助金獲得5,261千円）

本町学舎は、建築物及び設備機器の老朽化が激しく、通常の使用レベルを維持することに重点をおいた。新しく機能を追加した工事等は行なっていない。平成24年度の主な工事は、以下の通りである。

#### ③ 本町学舎施設整備

- ・空調機交換（体育教官室・B30・B31・B35・B54・B55教室 空調機交換）
- ・調理実習室給湯器交換
- ・B棟エレベーター部品交換
- ・E棟雨漏り修繕 他

## (2) 情報環境の整備充実

相愛大学将来構想における、ネットワーク環境の改善・構築計画として挙げられている4項目について、以下のように整備・調整を行った。

### ① 本町学舎の校舎新設に伴う、南港学舎との同一ネットワークの構築

平成24年5月に完了した学園内基幹ネットワーク再構築により、南港学舎と本町学舎（大学と高等学校・中学校）との連携が可能となり、学園全体として包括的なネットワークが整備された。この整備にあわせてネットワーク監視体制も強化され、南港学舎において本町学舎のネットワークの状態が、あるいはその逆も確認できるようになり、突発的な障害発生時における原因の特定・対応も容易となった。

### ② 本町学舎へのPC教室の増設、インターネット環境の実現

平成24年4月より本町学舎に設置されたWindows専用とMacintosh専用の2PC教室が、音楽マネジメント学科におけるIT教育、音楽制作教育の授業および公開講座等で活用されている。音楽マネジメント学科は開設2年目であるため、同学科2回生の授業のみの運用であったが、次年度以降はさらに専門性の高い授業が開講されることになり、それらにも対応すべく、学科との連絡を密にしていくことによって引き続き問題点・改善点を検証し、調整していくこととする。

### ③ 無線LAN対応機器増加への環境対応

本町学舎の大学棟内全域、南港学舎の学生厚生館に無線LANアクセスポイントが設置されたことにより、学生はスマートフォンやタブレット端末を利用してスムーズにインターネットにアクセスすることが可能となっている（平成24年6月）が、平成24年度に採択された私立大学教育研究活性化設備整備事業にあわせて運用しているSoai STEP-UP ドリル（基礎学力向上及び就職適性検査SPI対策用e-Learningソフト）についても利用しやすい環境を整備することができたと言える。

### ④ ネットワーク環境の高速化への対応

基幹ネットワークの再構築に伴い、平成24年度よりNAP(Network Access Protection)機能を導入したことで、教職員が場所やクライアントPCを選ぶことなく、有線LANにより基幹ネットワークにログインすることが可能となり、人事異動等に伴って行ってきた、クライアントPCの再設定の必要がなくなった。

また、南港学舎と本町学舎をつなぐ学内専用光回線をより高速なものに切り替えたことで、大量のデータのやり取りもスムーズになり、業務の効率化に成功した。

上記4項目以外のものとして、文部科学省の平成24年度ICT活用推進事業にて、「能動的学修意欲向上・キャリア形成支援教育の実現に向けた環境整備事業」が採択されたことを受け、ラーニング・コモンズの

整備として、南港学舎5号館202教室のノートPC、無線機器及びドメインサーバのリプレースを行った。

また、カリキュラムと連動したキャリア形成支援環境の整備として、6号館4階講義教室へのLAN整備を行う他、社会人基礎力の実践環境の整備として、学生が主体的に活動を行うための施設等へのLAN整備及び無線環境整備を行った。

また、文部科学省の平成24年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業にて採択された「相愛大学教育改革基地『ALPS』(Active Learning Plaza of Soai University)の整備」を実施し、これまで「読書室」として利用していた図書館1階を改装し、社会人基礎力と学士力を兼ね備えた人材へと育成することを目的とした支援型学修施設を整備した。

ALPSには

1) CAL(Computer-Assisted Learning)Space「キヤル・スペース（コンピュータを利用した学修スペース）」

2) AIC(Activity of Imagination and Creation)Space「アイク・スペース（想像力と創造力を駆使するグループディスカッションが可能な活動スペース）」

3) 学修支援スペース（国語・数学・英語・理科・社会といった基礎教科に関すること、レポートの添削、SPI対策、学生生活へのアドバイスにいたるまで、教職員に気軽に相談することができるスペース）」

4) GReEn(Green-Recreation&Relaxation-Enjoy)Deck「グリーンデッキ（緑に包まれた憩いと楽しみのデッキ）」、以上4つのスペースを整備した。

平成25年度は、本学の財政状況を視野に入れつつ教育環境の整備を図るために「キャンパス整備検討委員会」を立ち上げる予定である。

## ■11. 広報活動

平成23年度に引き続き、全学的な広報活動の情報集約と広報活動の検討機関として存立する「相愛学園広報委員会」を基軸として、学内基盤の整備及び各種広報活動の改善を行った。学内基盤整備の一環として、まず「相愛学園広報委員会」において、すべての学内広報活動の把握を行うために、本学構成員が関連するすべての活動等の報告を義務化し、委員会における合理的・戦略的広報活動の企画・立案を行うための基本情報の共有化を図った。

また、多大な支出を要する各種広報活動の改善策として、より効率的かつ効果的な活動を行うために、広報戦略マップに即した事業展開、本学がターゲットとする学生募集戦略に基づいた広告デザインの企画とポスターなどの広告を掲示する駅の選定、そして社会（特に若年層）のニーズに即応したデジタルサイネージ媒体・Web媒体の充実化に着手した。

特に大学においては、平成24年度は、「相愛大学将来構想」に基づく事業改革の熟成を図るべき重要な年であったが、中・小規模大学に位置づけられる本学の特徴である少人数教育をカバーしつつ、さらに個性に溢れ魅力ある大学としてのブランドイメージの確立と、社会からの信頼性を向上させるための広報活動の有効性を検討し、主に以下の取組みを行った。

次年度においては、担当部署のみならず全学的に

広報マインド及びそのスキルの向上を目的に広報セミナー等を計画的に行うことで、相愛学園広報委員会を中心とした全学的協力体制をもって新たな広報活動の展開をめざすこととした。

#### ① メディアを通じた積極的な情報の発信

社会的に影響力の大きい報道機関との協力関係を強化していくことは本学のブランドイメージの向上と社会に求められる大学をめざす上で極めて重要な取り組みと考え、報道機関・大手企業・本学関連団体との協力イベント事業を広報担当部署が主体的に企画し、実施することで前年度よりも各機関・担当者との接点を深めることができた。「五嶋みどり（本学客員教授）デビュー30周年特別プロジェクト関西公演」もその一例で、関西はもちろんのこと全国レベルでの新聞による記事掲載とテレビ等のメディアによる露出を大幅に増加させることができた。

#### ② 広報誌等の発行

学園広報誌「SOAI Familiar」を、年3回（「新入生歓迎号（4月1日発行）」・「第21号（5月7日発行）」・「第22号（12月15日発行）」）作成した。本誌がその目的の一つとして学内構成員の方向性と協調性を維持、発展させる媒体としての役割を担っていることを再認識した上で誌面のリニューアル化に取り組み、「研究レポート特集」、「メディアで活躍する教授陣」、各学部の重要な事項に関する「聞くシリーズ」など、新たな記事内容を盛り込んだ。

また、第21号・第22号の冊子体として発行するのはこれまで、在学生・保護者・教職員・全同窓会員・全国浄土真宗本願寺派寺院・相愛学園関係企業等を対象に約52,000部を印刷し、その都度配布・発送すると共に、進学相談会等のイベントや学校訪問等においても配布するなど学生・生徒募集のために有効活用を行ってきたが、発送に関して多大な支出を要してきた。そこで、発行ごとに行ってきた全同窓会員への発送を、年1回（5月発行時のみ）とした上で前号（12月発行分）を同封することにした。

これにより、全同窓会員への発送事業を縮小することなく、費用を大幅に削減することができた。

また、本誌の発行はこれまで「相愛学園広報誌編集委員会」が行ってきたが、平成24年度より「相愛学園広報委員会」の設置により同委員会が行うこととなり、学内外からの情報収集能力が格段に向上し、効率性が飛躍的に改善された。

#### ③ 広告の掲出

前年度までは、大阪市営地下鉄主要駅（梅田駅・なんば駅・心齋橋駅・天王寺駅など7駅）を中心とした駅貼り広告及びJR沿線の車内吊り広告を利用して、学内の各種イベント・公開講座・コンサート等の広告掲出を、年間を通じて行い、交通機関を利用する幅広い層へ、学内情報の提供を行ってきた。

しかし、本年度からは駅貼り広告掲出駅の見直しを行い、主要駅だけでなくオープンキャンパスを含む学生・生徒募集活動等の告知広告の掲載を考慮し、そのターゲットとなる地域の通学駅及びそのハブ駅への掲出を行った。

また、駅貼り広告等のアナログ媒体だけでなく視覚的効果をさらに求めて京阪神広域にわたるデジタルサイネージ媒体の利用拡大に着手した。

そして、広告デザインに関してもブランドイメージを維持しつつ、社会的流行を大胆に取り入れ若年層のニーズに即応したものとした。

#### ④ 広報活動としての他機関との協力イベント開催

浄土真宗本願寺派本願寺津村別院との連携事業のひとつとして実施している「北御堂コンサート」（月1回開催）は、参拝者並びにビジネスマンを中心とした来場者から好評を得て本学学生の特徴ある活動をアピールすることができた。

また、本学園が所在する大阪市の中心地である御堂筋の活性化を目的として設立されている、「御堂筋まちづくりネットワーク」のイベントである「スプリングギャラリー」「オータムギャラリー」の企画・運営に携わり、その一環として実施されている彫刻清掃・プラントアールなどのボランティア活動への職員派遣や本学園広報担当部署が主催して「まちかどコンサート」等を実施した。

これにより、大学の重要な役割である地域貢献の一端を担うとともに、ブランドイメージの向上につながった。

## ※高等学校・中学校

### ■ 1. 高等学校・中学校

平成24年度相愛高等学校・中学校における教育活動に関する主な取り組みについて報告する。

#### (1) 学力向上

##### ① 漢字検定対策の強化

本校では年3回実施してきたが、希望者の受験にとどまっていた。今年度は中学・高校全クラス（高校音楽科は希望者受験）が年3回受験をした。授業や終礼テストで受験対策を行い受験への意識を高めた。

##### ② 英語検定対策の強化

本年度は漢字検定同様、中学・高校全クラス（高校音楽科は希望者受験）が年3回を受験し、高校卒業までの2級合格をめざした。

##### ③ 模擬試験対策の強化

模擬試験の年間受験回数・受験科目数を増やし実力をつける対策を行った。模擬試験前には過去問題を多く解くなどの模試対策授業を行った。

##### ④ 定期考査対策の強化

定期考査の2～3日前から考査実施科目のみの特別時間割を組み、試験範囲の総復習を行い基礎学力の定着を図った。

##### ⑤ 授業時間数の確保

1学期の終業式後（7月21日～7月26日）に授業を行い、学力向上につなげた。

#### (2) 部活動の活性化

本校の強化クラブとして、新体操部、バレーボール部、体操部、吹奏楽部が挙げられる。新体操部は春の全国の選抜大会出場、体操部は国体出場・インターハイ出場、中学バレーボール部は中学校で初めての近畿大会出場を果たし成果を出している。吹奏楽部は大阪の大きなイベントの演奏依頼が多く、実績とともに高い評価を得ている。

#### (3) 入試広報

広報ツールを整備して、中学校・学習塾・校外の各種説明会・相談会に向いて広報活動を増やした。また、高校1年生による母校訪問を実施し出身中学校との連携を図った。

#### (4) 教職員研修

スクールカウンセラーによるカウンセリング研修会、ハラスメント研修会、建学の精神についての宗教研修会、広報活動に関する研修会等を実施し、問題解決や意識改革を行った。

#### (5) 大学、他校との提携、連携

併設校である相愛大学、宗門校である各大学並びに教育連携協定を結んでいる龍谷大学との提携、連携を維持、強化した。平成22年度から実施されている高校生による1日見学体験を相愛大学、龍谷大学と

行っているが、本年度は女子大への進学希望者が多い現状を踏まえ、京都女子大学への見学を実施した。

#### (6) 音楽教育

本学園の根幹とも言える音楽の専門教育に関しては、国内外を問わず評価できる。校内の演奏会に向けての活動やコンクール出場への意識を高め、活躍の場を広げた。

平成24年度は漢検・英検・模試・定期考査の4つの対策を柱とした学力向上を重点的に行った。

これらの対策を強化することにより一定の成果は得られたが、より成果を上げるためには生徒の向上心（意識の向上）についても同時に検討することが必要であった。

次年度はその点を踏まえ、進路指導部とキャリア教育推進部とが連携し、将来目標を持たせることによって、日々の学習意欲につなげ、学力向上への意識を高める実践を行う。

## ※音楽教室

相愛音楽教室は昭和30年10月に設置され「優れた音楽家を育てるには早期より豊かな音楽教育が必要である。」とのコンセプトに基づき運営を続けてきた。教室の入室者は懸命の努力を行うも、最近の少子化とクラシック離れの影響もあり年々減少を続けてきた。

平成24年5月入室者106名（前年比3名減）となり過去最低まで落ち込む結果となった。

特に小学3年生以下の減少が7名と大きなことから平成25年度からは従来の授業時間130分から90分に縮め、かつオーケストラとの演奏時間も短縮し、無理なく学べる環境を整えることとした。

一方、入試関係においては平成25年度新入生として相愛音楽教室から相愛大学、相愛高等学校に送り出す生徒は各2名であった。次年度は、大学、高等学校との連携をさらに密にし、音楽教室→中高→大学といった一貫教育における責務を果たしていく。

経営面においては収入の大部分を占める生徒数の減少により引き続き厳しい状況にある。各種の費用削減に取り組んできたが、十分なる改善とはいかず、入室者数の減少に見合う非常勤講師数の削減にも取り組み改善を図っていく。

### Ⅲ. 財務の概要

#### ■ 1. 財務の概要

平成24年度決算が、平成25年5月30日（木）の理事会・評議員会において承認された。

資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表について報告する。これらの計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であるが同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

今年度の決算において重要な会計方針の変更等による表示方法の変更があった。その内容として、音楽教室等に係る収支を従来純額により収益事業収入に計上していたが、当年度より総額による表示に変更し補助活動収入と本部の各経費に計上することになった。なお今年度に計上した音楽教室等に係る収支は、補助活動収入29,859千円、人件費支出28,523千円、管理経費支出5,540千円である。

(1)「資金収支計算書」は当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、並びに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにする目的の計算書である。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

#### ①収入の部

学生生徒納付金収入の決算額は20億7,215万円と前年比約2億200万円の減少となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入があり、19,815千円となった。寄附金収入は本町学舎1号館竣工による特別寄附金及び保護者会等からの一般寄附金である。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金、私立大学教育研究活性化設備整備事業補助金（ALPS・相愛大学教育改革基地〔Active Learning Plaza of Soai University〕）、ICT推進事業（能動的学修意欲向上・キャリア形成支援教育の実現に向けた環境整備事業等）補助金などの国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入の補助金収入が4億42,318千円となり44,111千円の増加となった。資産運用収入では銀行等の預貯金利息と本町校舎の貸教室料2,035千円となった。

資産売却収入はグランドピアノ1台の売却による220千円である。

事業収入は先にも述べたように、本年度より音楽教室等の収入を補助活動収入として総額29,859千円計上した。不動産賃貸等による収益事業収入97,448千円と合わせて1億27,307千円となった。雑収入はその大部分を締める退職金財団交付金収入1億45,103千円となり、今年度は退職者の増加により前年比75,827千円の増加となった。

#### ②支出の部

人件費支出は退職金を除く人件費が17億87,770

千円となり前年比1億30,197千円の減少となった。

また、今年度より音楽教室、購買部の教職員の人件費を含めた処理となっている。

教育研究経費は6億62,906千円となり前年比59,420千円の減少となった。管理経費は1億49,458千円となり24,222千円の減少となった。

管理経費でも音楽教室等の費用が含まれている。

借入金等返済支出は龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円。施設関係支出はALPS（相愛大学教育改革基地〔Active Learning Plaza of Soai University〕）の整備、講堂棟1階トイレ改修、ICT推進事業（能動的学修意欲向上・キャリア形成支援教育の実現に向けた環境整備事業等）で18,596千円となった。

建設仮勘定費用には、南港学舎のビオトープ工事費を計上している。

設備関係支出には教育研究用機器備品と図書

の購入費1億7,977千円が含まれている。資産運用支出3億7,825千円のうち3億円は教育充実特定預金であり、運用銀行変更による再預入分、残りの7,825千円は各引当資産への繰入支出である。

その他の支出の大部分は前年度末未払金の本町1号館等の（株）竹中工務店への支払い4億305千円である。また、奨学貸付金として6,000千円、大学生10名への貸付を行った。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等、ICT推進事業経費が含まれる。

結果、前年度よりの繰越した資金が15億8,238万8千円、次年度への繰越資金が9億6,444万3千円と6億1,794万5千円の減少となった。

(2)「消費収支計算書」は当該会計年度における消費収支の均衡状態と内容を明確にし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかをみる、いわば企業会計の損益計算書に当たるものである。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の科目がある。

「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄附金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれる。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準第29条）されている。

#### ①収入の部

学生生徒納付金及び手数料は、資金収支計算書と同様に前年比で減少となった。寄附金は備品等の現物寄附で岡崎真雄様からご寄贈いただいたグランドピアノ（ブリュートナー）評価額30,000千円、図書購入等に係る組入れ1,244万8

千円、音楽教室等に係る固定資産1,940千円があった。

帰属収入合計が28億90,960千円となり前年比22,479千円減少となった。本年度の基本金組入高は2億7,929万3千円となり、主に南港ネットワークサーバー、グランドピアノ（ブリュートナー）、ALPS（相愛大学教育改革基地）等である。

結果、消費収入の部の合計は、26億11,667千円となる。

## ②支出の部

人件費は、教職員人件費及び退職給与引当金繰入額等で19億75,351千円となり前年比で39,626千円減少となった。教育研究経費は前年比で33,306千円減少、管理経費は前年比25,384千円減少となった。

その結果、消費支出合計は32億27,643千円となり、当年度の消費支出超過額は6億15,976千円となった。

また、翌年度繰越消費支出超過額は、96億4,808千円となり当年度の帰属収支差額はマイナス3億36,682千円で帰属収支差額比率は、マイナス11.6%となった。

学園は収支均衡を大原則とし、言い尽くされてきたことではあるが、収支均衡のためにも、収入増加、経費削減の実施につきるところである。

(3)「貸借対照表」は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額等)別に計上している。

資産の減少は、減価償却と資産の除却損、現預金等の減少によるものである。

負債においては、借入金で長・短期合計で3億46,000千円である。

結果、消費収支差額の部合計は翌年度繰越消費支出超過額96億4,808千円となった。これは拡充計画が始まって以来の傾向で、ひとえに資金不足の状況を表している。

学校法人は多額の消費収入超過額を目的とするものではない、とはいえ財務の安全性をはかり、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

(1) 資金収支計算書

平成24(2012)年4月1日～平成25(2013)年3月31日まで

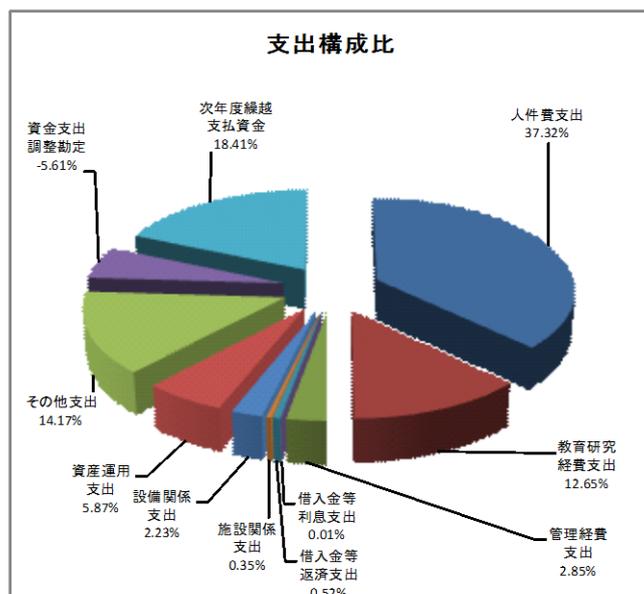
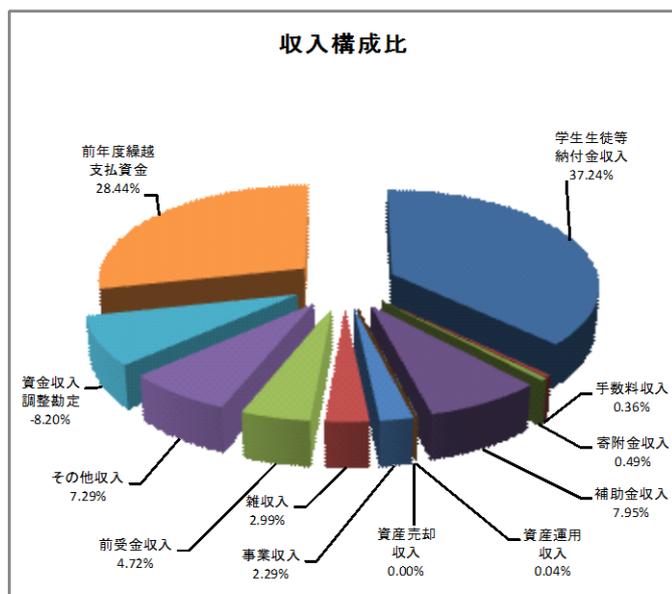
収入の部

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	2,010,932,000	2,072,150,233	△ 61,218,233
手数料収入	19,433,000	19,815,920	△ 382,920
寄附金収入	28,806,000	27,287,632	1,518,368
補助金収入	441,861,000	442,318,959	△ 457,959
資産運用収入	7,043,000	2,035,281	5,007,719
資産売却収入	220,000	220,000	0
事業収入	95,898,000	127,307,730	△ 31,409,730
雑収入	168,176,000	166,420,514	1,755,486
前受金収入	355,440,000	262,837,500	92,602,500
その他収入	395,116,000	405,385,152	△ 10,269,152
資金収入調整勘定	△ 453,418,000	△ 456,438,429	3,020,429
前年度繰越支払資金	1,582,388,207	1,582,388,207	0
収入の部合計	4,651,895,207	4,651,728,699	166,508

科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	1,923,686,000	1,955,694,259	△ 32,008,259
教育研究経費支出	710,017,216	662,906,356	47,110,860
管理経費支出	169,719,784	149,458,159	20,261,625
借入金等利息支出	560,000	559,500	500
借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
施設関係支出	29,685,000	18,596,390	11,088,610
設備関係支出	53,488,000	116,925,350	△ 63,437,350
資産運用支出	307,007,000	307,825,471	△ 818,471
その他支出	717,802,000	742,344,841	△ 24,542,841
資金支出調整勘定	△ 287,184,000	△ 294,025,348	6,841,348
次年度繰越支払資金	1,000,114,207	964,443,721	35,670,486
支出の部合計	4,651,895,207	4,651,728,699	166,508



(2) 消費収支計算書

平成24(2012)年4月1日～平成25(2013)年3月31日まで

収入の部

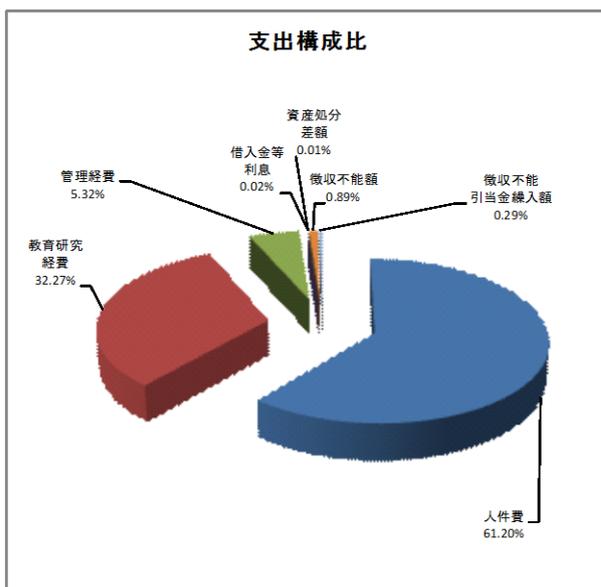
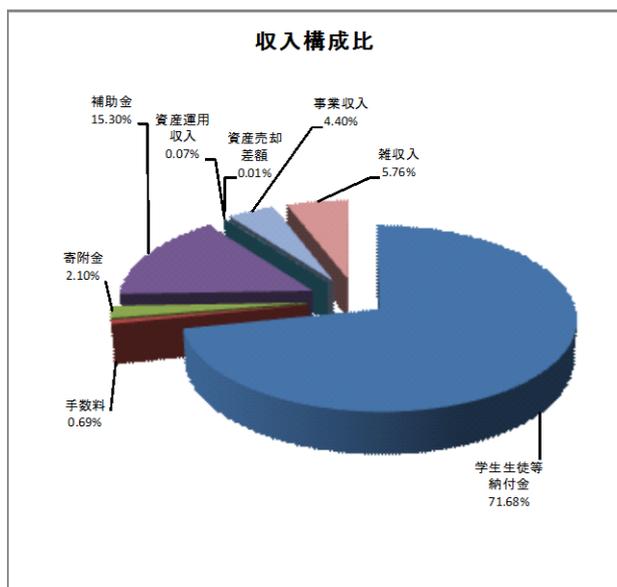
科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	2,010,932,000	2,072,150,233	△ 61,218,233
手数料	19,433,000	19,815,920	△ 382,920
寄附金	29,306,000	60,692,238	△ 31,386,238
補助金	441,861,000	442,318,959	△ 457,959
資産運用収入	7,043,000	2,035,281	5,007,719
資産売却差額	220,000	220,000	0
事業収入	95,898,000	127,307,730	△ 31,409,730
雑収入	168,176,000	166,420,514	1,755,486
帰属収入合計	2,772,869,000	2,890,960,875	△ 118,091,875
基本金組入額合計	△ 111,962,000	△ 279,293,621	167,331,621
消費収入の部合計	2,660,907,000	2,611,667,254	49,239,746

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	1,917,567,000	1,975,351,351	△ 57,784,351
教育研究経費	1,072,643,216	1,041,721,012	30,922,204
管理経費	193,072,784	171,552,771	21,520,013
借入金等利息	560,000	559,500	500
資産処分差額	0	472,732	△ 472,732
徴収不能額	26,145,000	28,738,262	△ 2,593,262
徴収不能引当金繰入額	0	9,247,637	△ 9,247,637
消費支出の部合計	3,209,988,000	3,227,643,265	△ 17,655,265

当年度消費支出超過額	549,081,000	615,976,011
前年度繰越消費支出超過額	8,988,832,524	8,988,832,524
翌年度繰越消費支出超過額	9,537,913,524	9,604,808,535



## (3) 貸借対照表

平成25年3月31日

## 資産の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,357,353,556	16,595,296,707	△ 237,943,151
有形固定資産	15,309,863,086	15,533,465,162	△ 223,602,076
土地	6,579,213,600	6,579,213,600	0
建物	6,217,722,783	6,410,805,111	△ 193,082,328
その他の有形固定資産	2,512,926,703	2,543,446,451	△ 30,519,748
その他の固定資産	1,047,490,470	1,061,831,545	△ 14,341,075
流動資産	1,143,476,026	1,671,357,867	△ 527,881,841
現金預金	964,443,721	1,582,388,207	△ 617,944,486
その他の流動資産	179,032,305	88,969,660	90,062,645
資産の部合計	17,500,829,582	18,266,654,574	△ 765,824,992

## 負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,077,102,267	1,057,789,875	19,312,392
長期借入金	319,000,000	346,000,000	△ 27,000,000
その他の固定負債	758,102,267	711,789,875	46,312,392
流動負債	620,820,162	1,069,275,156	△ 448,454,994
短期借入金	27,000,000	27,000,000	0
その他の流動負債	593,820,162	1,042,275,156	△ 448,454,994
負債の部合計	1,697,922,429	2,127,065,031	△ 429,142,602

## 基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	24,828,715,688	24,549,422,067	279,293,621
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
基本金の部合計	25,407,715,688	25,128,422,067	279,293,621

## 消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	9,604,808,535	8,988,832,524	615,976,011
消費収支差額の部合計	△ 9,604,808,535	△ 8,988,832,524	△ 615,976,011

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,500,829,582	18,266,654,574	△ 765,824,992